

2026年4月3日

報道関係各位

国立大学法人東北大学サイバーサイエンスセンター  
アドソル日進株式会社

## 東北大学サイバーサイエンスセンターとアドソル日進が 「AI 新時代のデータプラットフォーム」領域で共同研究を開始 ～高速・堅牢・柔軟なデータプラットフォームの社会実装、ビジネス活用に貢献～

国立大学法人東北大学サイバーサイエンスセンター（宮城県仙台市、センター長、菅沼 拓夫、以下「東北大学サイバーサイエンスセンター」）とアドソル日進株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 篠崎俊明、以下「アドソル日進」）は、2026年4月から「AI 新時代のデータプラットフォーム」をテーマとした共同研究を開始することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、本共同研究は、東北大学サイバーサイエンスセンターデータプラットフォーム研究部の中村隆喜教授と、アドソル日進のデジタル・テクノロジー事業部が中心となって推進いたします。

### 共同研究調印セレモニー



（写真左から）  
アドソル日進代表取締役社長 篠崎俊明、東北大学サイバーサイエンスセンター長 菅沼拓夫



（前列左から）  
アドソル日進代表取締役社長 篠崎俊明、東北大学サイバーサイエンスセンター長 菅沼拓夫  
（後列左から）  
アドソル日進執行役員デジタル・テクノロジー事業部長 植村伸一、東北大学サイバーサイエンスセンター  
データプラットフォーム部教授 中村隆喜、アドソル日進執行役員社会システム事業部長 佐々木謙一

### 本リリースのポイント

- ・ 東北大学サイバーサイエンスセンターとアドソル日進が今春から共同研究を開始
- ・ テーマは「AI 新時代のデータプラットフォーム」：  
→中村教授の研究テーマ「情報価値駆動型データ基盤」に、アドソル日進の持つビジネス知見（データマネジメントや AI 技術、社会インフラ（防災・レジリエンス領域）での開発経験等）を融合、大量のデータ処理に適したスピード、高い堅牢性と柔軟性をあわせもつデータプラットフォームを研究
- ・ これからの社会に必須の「AI に強い」、新時代のデジタルプラットフォームの確立へ：  
デジタル化を通じた豊かな社会の実現に向けた貢献を目指す

#### 1. 共同研究開始の背景

デジタル化の進展、AI の急速な普及と高度化に伴い、その情報元となる「データ」には、大量データの高速処理や高品質なデータ管理が求められています。

こうした課題認識のもと、東北大学サイバーサイエンスセンターデータプラットフォーム研究部において、データの情報価値に応じて適切な資源と処理方法を割り当てる「情報価値駆動型デー

「データ基盤」を研究する中村教授と、アドソル日進が社会インフラ事業（都市計画、防災・レジリエンス等）のシステム開発現場で得た実ビジネスの知見、さらには生成 AI 適用やデータマネジメントの技術を融合し、「AI 新時代のデータプラットフォーム」の研究を行います。

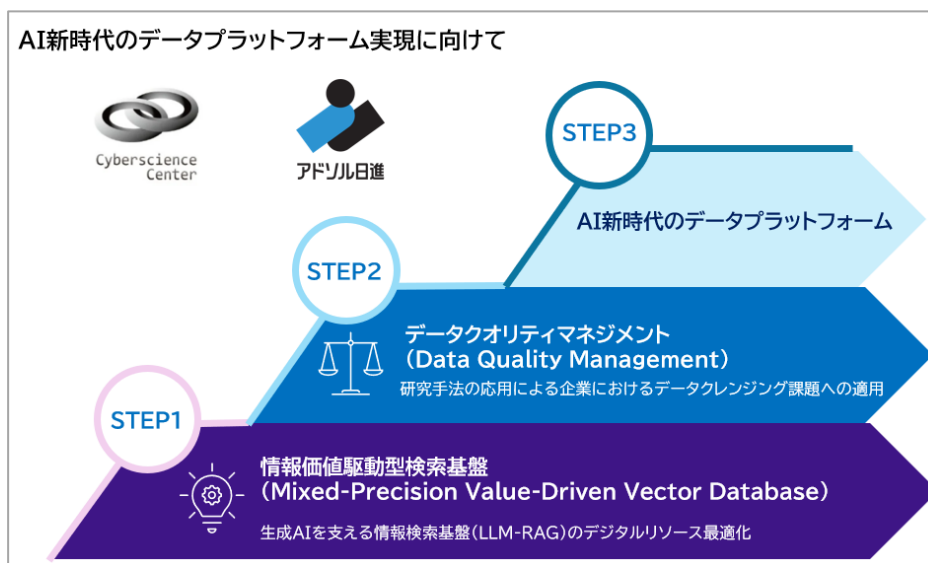
## 2. 共同研究の概要

### (1) テーマ

「AI 新時代のデータプラットフォーム」

### (2) 研究内容

以下の 2 ステップで研究を進め、AI が扱う膨大なデータの品質と処理効率の革新的な改善を目指します。



#### ■STEP1:「情報価値駆動型検索基盤」

生成 AI を支える情報検索基盤(LLM-RAG)のデジタルリソース最適化 (データベース容量を抑制しつつ検索精度を向上する基盤の研究)

- ・量子化技術を用いたベクトルインデックスの圧縮と最適化
- ・混合精度による適切なサイズ分割とコンパクト化
- ・構造化データの平坦化(データクレンジング)による検索精度向上

#### ■STEP2:「データクオリティマネジメント」

研究成果の応用・適用による企業におけるデータクレンジング課題の解決 (AI 活用推進のためのデータ及びプラットフォームの信頼性とパフォーマンスの確保に関する研究)

- ・データの適時性向上による、生成 AI が対応可能な質問範囲の拡大
- ・データの妥当性向上による、より正確な回答(ハルシネーション抑止)
- ・データの完全性と一貫性による生成 AI 回答精度向上の実現

### (3) 期待される研究成果・社会貢献

- ・生成 AI の活用による大量データ処理を踏まえたデジタル基盤の整備
- ・カーボンニュートラルやデジタルインクルージョンなど、持続可能な社会課題の解決支援
- ・産学連携による研究成果の社会実装と競争力の強化      等

### (4) 共同研究開始日

2026 年4月 1 日

### 3. 各者コメント

#### ■東北大学サイバーサイエンスセンター長 菅沼 拓夫

東北大学は2024年12月に日本初の「国際卓越研究大学」に認定・認可されました。世界トップレベルの研究を行い、社会・経済への成果の還元を目指す中、東北大学サイバーサイエンスセンターにおいては、AIの頭脳に当たる計算基盤、データ基盤に関する最先端の研究開発を行っています。

本共同研究は、今後生成AIが社会実装される時代に不可欠な高度データプラットフォームの実現に向け、産学の知見を結集する、大変意義のある取組みです。アドソル日進様との共創を通じて、未来社会の新たな価値につながる成果が創出されることを期待しております。

#### ■東北大学サイバーサイエンスセンター

##### データプラットフォーム研究部 教授 中村 隆喜

生成AIの活用を前提とした大規模データ処理では、学習もしくは推論を行う計算基盤に高速かつ高精度に価値のあるデータを提供するデータ基盤の存在が極めて重要です。本共同研究では、アドソル日進様が社会インフラ領域のシステム開発現場におけるデータマネジメント、生成AI適用で蓄積された実践的な知見を活用することで、本研究部がこれまで取り組んできた情報価値駆動型データ基盤が実用化に向けてさらに進化し、社会課題の解決に直接つながることを期待しています。

データ活用社会の実現に向け、実装可能な成果をともに創出していきたいと考えています。

#### ■アドソル日進株式会社 代表取締役社長 篠崎 俊明

アドソル日進は「スマートインフラ／スマートライフ」を成長事業に掲げ、都市計画から防災・レジリエンスに至るまで、まちのデジタル化・スマート化に取り組んでまいりました。デジタル化された未来のまち＝「スマートシティ」の実現を目指す上で、データは社会価値そのものを創出する源泉であり、その取扱い方は未来のまちづくりの重要な鍵となります。

今回の共同研究により、中村教授が推進する先進的な研究と当社の技術・実務知見を融合し、高速・強靱・柔軟なデータ基盤の実現し、スマートでサステナブルな社会を支える価値創出を目指してまいります。

### 4. 組織概要

#### ■東北大学サイバーサイエンスセンター／データプラットフォーム研究部

東北大学サイバーサイエンスセンターは、1969年に全国共同利用施設として設置された大型計算機センターを前身とし、学内外の研究者に最先端の大規模科学計算システムとネットワーク基盤の提供を続けています。国内外で近年急速に取り組みが進んでいるデータ駆動型研究・教育への支援をリードするため、2022年の改組によって同センター内にデータプラットフォーム研究部が新設されました。同研究部では、データ駆動型研究・教育を支えるデータ基盤の開発・運用、および次世代データ基盤に関する研究に取り組んでいます。

#### 【中村隆喜教授プロフィール】

1998年、日立製作所に入社。2012年、東北大学電気通信研究所 准教授。2022年、東北大学サイバーサイエンスセンター教授。2025年、東北大学総長特別補佐(情報基盤担当)。

直近では、大規模研究データの長期保存・管理・利活用を可能にする東北大学研究データレイク「IZUMI」の開発・運用など、学内外の研究者が安心して利用できるデータプラットフォームの実現に注力。

## ■アドソル日進株式会社

アドソル日進は「デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー」をスローガンに、独立系 IT 企業として、エネルギー（電力・ガス）や交通など、人々の暮らしを守る社会インフラ事業と、ペイメントやスマートファクトリーなど、日本の高度なサービス・ものづくりを支える先進インダストリー事業を展開しています。「まちづくり」「レジリエンス」などの領域においても、「AI」「データマネジメント」などの最先端テクノロジーを活用してお客さまに「安心・安全」と「環境」に配慮した IT ソリューションをご提案しています。

以上

### 【問い合わせ先】

（研究に関すること）

東北大学 サイバーサイエンスセンター データプラットフォーム研究部 教授 中村隆喜

TEL: 022-752-2192

Email: takaki@tohoku.ac.jp

（報道に関すること）

アドソル日進株式会社 経営企画室 広報・IR 担当

TEL(代表):03-5796-3131

Email: ir@adniss.jp

東北大学情報部デジタルサービス支援課総務係

TEL: 022-795-3407

Email: cc-som@grp.tohoku.ac.jp

※ 本リリースに記載された内容は、**発表日時点の情報**です。その後、サービス提供状況や仕様などが変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。なお、本文中において TM、®マークの一部を記載しておりません。